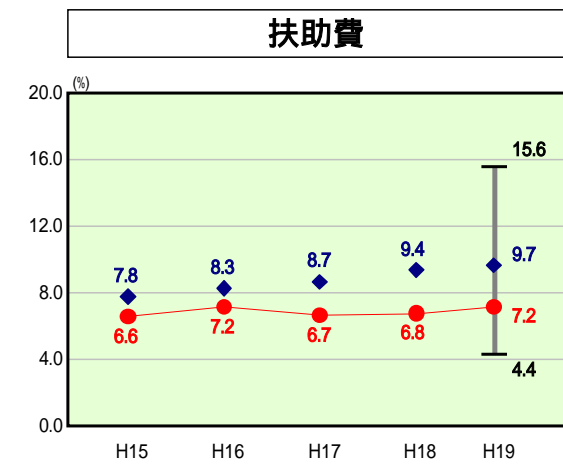
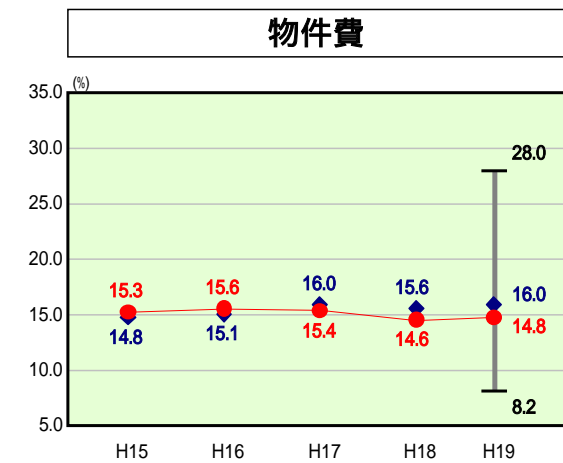
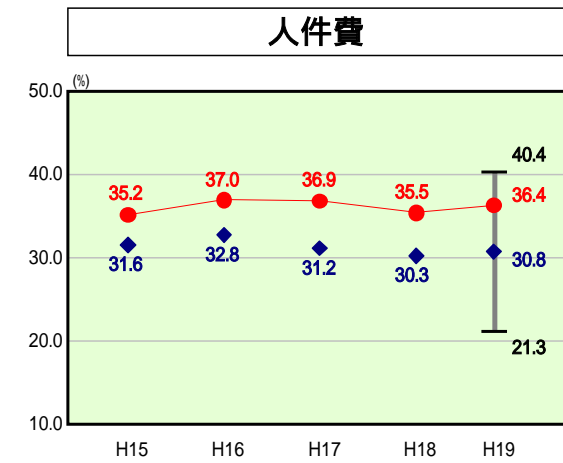
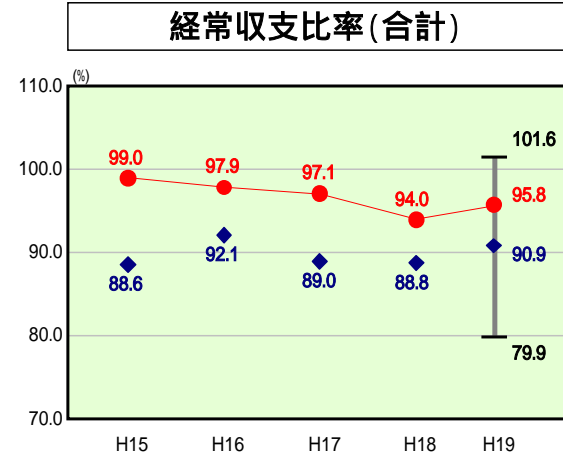


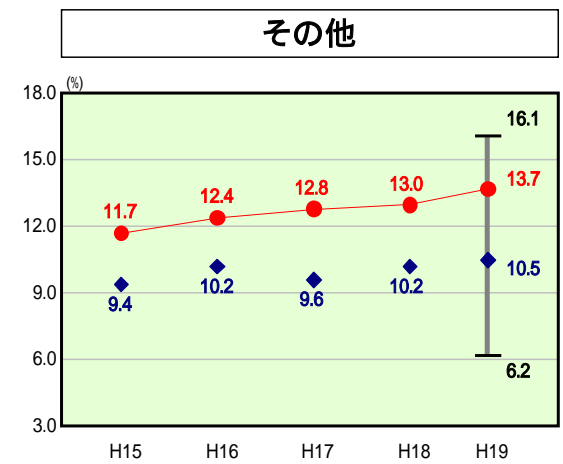
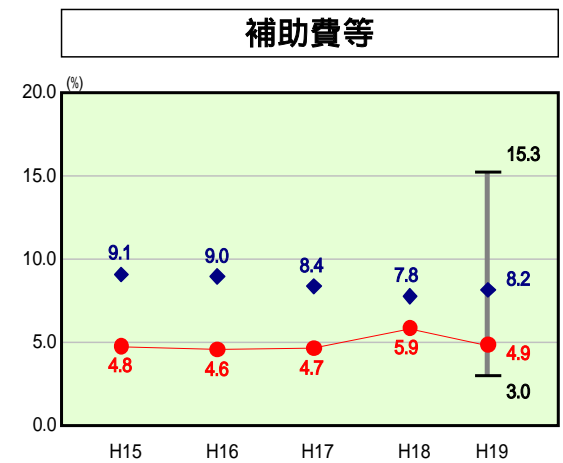
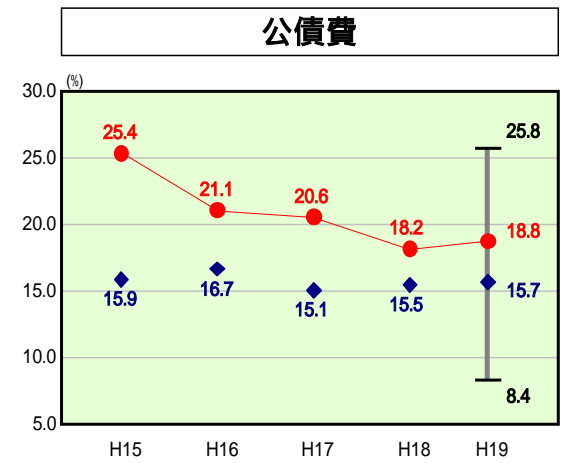
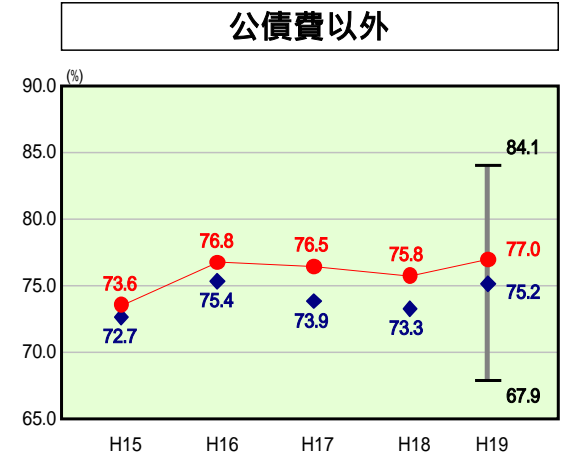
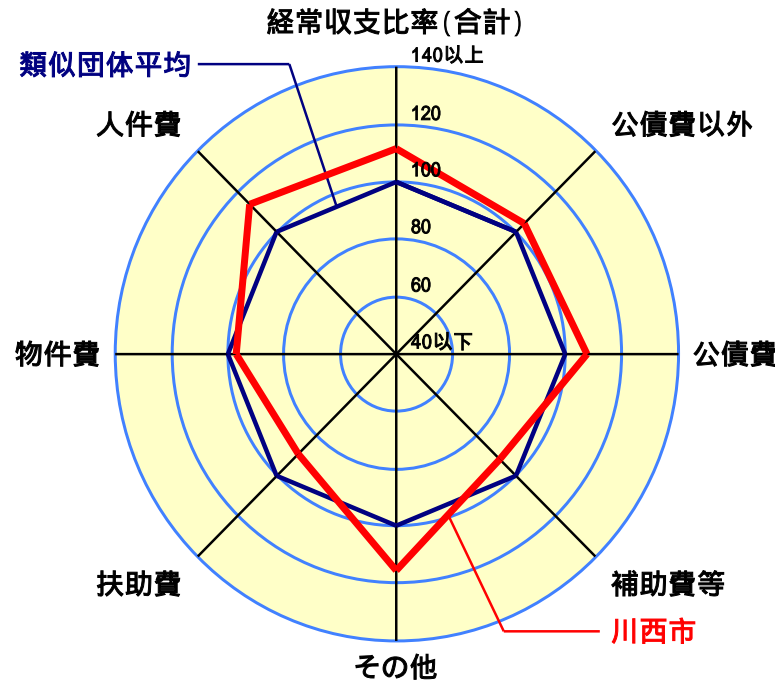
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 川西市

## 経常収支比率の分析



人口	159,496人(H20.3.31現在)
面積	53.44 km <sup>2</sup>
歳入総額	43,083,948千円
歳出総額	42,798,388千円
実質収支	176,426千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 期末勤手当の減額や、職員定数の削減、また、特別職・教育長については給与カットの幅を拡大(5~10%・10~20%)する等により、人件費の総額は前年に比べ減少している。しかし、経常一般財源が減少したことにより経常収支比率に占める人件費の率は上昇し、依然として類似団体平均より高い水準にある。今後は地域手当の見直しを実施するなど改善を図っていく。また職員数についても、職員定数管理計画に基づき、平成20年度~平成24年度で173人、14.7%の純減を実現する。

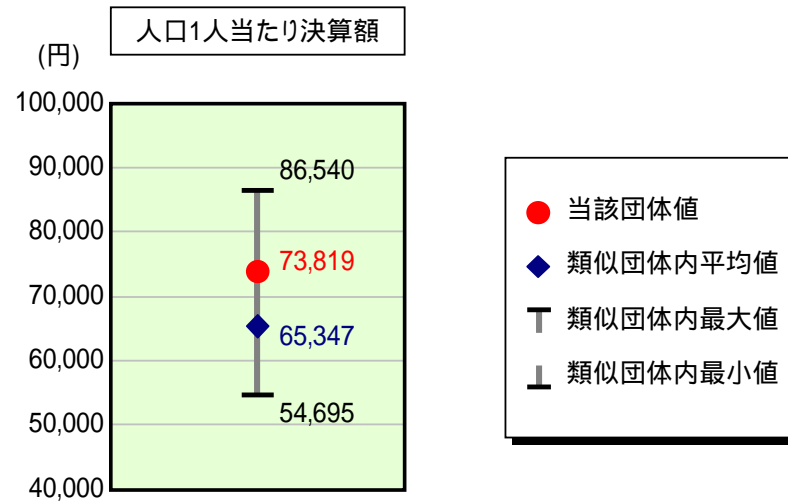
**物件費**  
 事務事業の見直し等により効率的な手法を検討しており、物件費が経常収支比率に占める割合は、近年類似団体の平均を下回っている。今後計画している職員定数の削減は委託料等の増加に繋がることも考えられるため、歳出全体のバランスを考慮しながら物件費の適正な執行に努める。

**扶助費**  
 老人福祉に係る単独事業以外は、全て類似団体平均より低くなっている。今後は景気の悪化等による生活保護費の増や、障害者自立支援法の見直し等により扶助費の増加が見込まれるが、住民福祉の向上のため適切に施策を展開していく。

**公債費**  
 16年に発行した臨時財政対策債の償還が始まる等、元利償還金が前年度に比べ増加したこと及び経常一般財源が減少したことにより、経常収支比率に占める公債費の割合が増加している。今後は土地開発公社経営健全化に係る地方債の償還が始まるため、それに係る公債費元金の増加が見込まれるが、近年続けている投資的経費の抑制により、公債費負担の軽減を図り、財政運営の弾力化を目指す。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

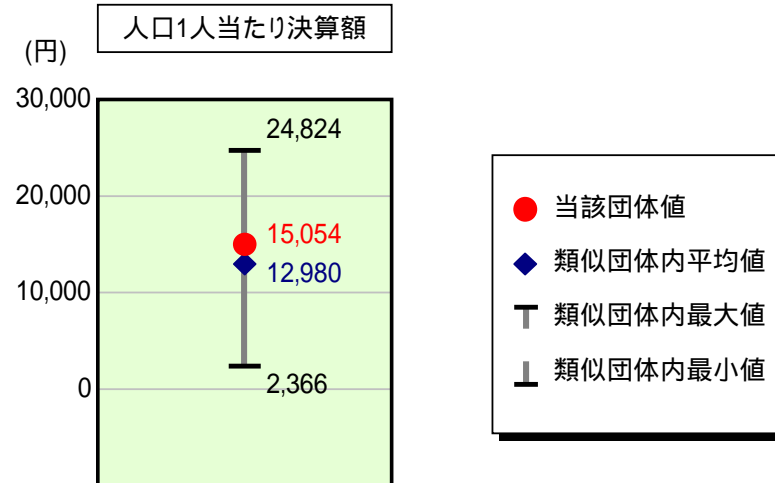
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	11,483,503	71,999	65,258	10.3
賃金(物件費)	384,751	2,412	2,797	13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	10,759	67	1,036	93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	663,648	4,161	2,383	74.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,109	565	973	41.9
退職金	858,911	5,385	8,058	33.2
合計	11,773,859	73,819	65,347	13.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.40	6.24	0.16
ラスパイレス指数	102.6	101.3	1.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

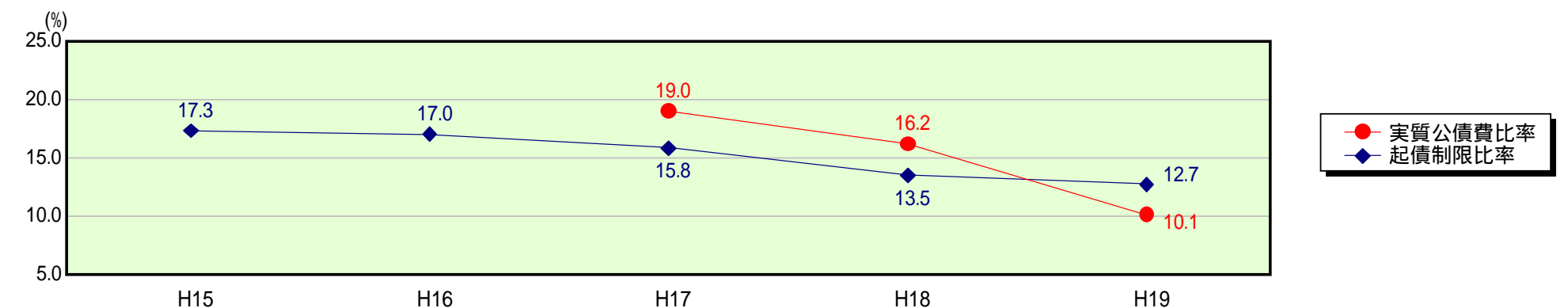


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,884,852	24,357	22,173	9.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	56,667	355	55	545.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,399,639	8,775	7,535	16.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	129,790	814	1,329	38.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,470	141	2,804	95.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7,301	46	5	820.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,099,659	19,434	20,920	7.1
合計	2,401,060	15,054	12,980	16.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

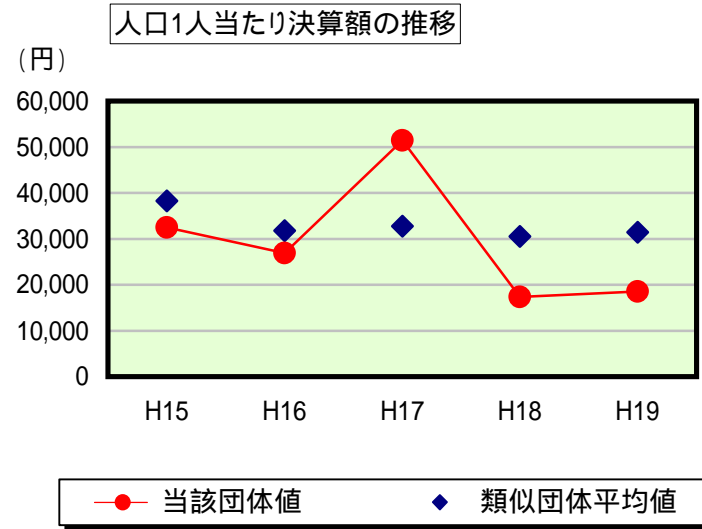
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 川西市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	5,145,453	32,494	19.9	38,242	20.1	40.0
うち単独分	3,985,838	25,171	62.6	27,554	12.2	74.8
H16	4,291,819	26,926	17.1	31,764	16.9	0.2
うち単独分	3,187,602	19,998	20.6	22,613	17.9	2.7
H17	8,208,048	51,463	91.1	32,735	3.1	88.0
うち単独分	7,232,765	45,348	126.8	23,112	2.2	124.6
H18	2,760,737	17,327	66.3	30,496	6.8	59.5
うち単独分	1,792,121	11,248	75.2	20,327	12.1	63.1
H19	2,956,263	18,535	7.0	31,404	3.0	4.0
うち単独分	2,415,622	15,145	34.6	20,611	1.4	33.2
過去5年間平均	4,672,464	29,349	6.9	32,928	7.5	14.4
うち単独分	3,722,790	23,382	25.6	22,843	7.7	33.3